



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月26日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	107,617	21.0	1,075		149		369	
2019年3月期第1四半期	88,948	1.6	813		1,656		1,824	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,693百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 1,316百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.27	
2019年3月期第1四半期	21.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	355,844	90,474	25.4
2019年3月期	365,503	100,200	27.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 90,224百万円 2019年3月期 99,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		50.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	1.9	18,500	5.6	17,000	9.8	14,000	66.6	161.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	87,217,602 株	2019年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	686,949 株	2019年3月期	709,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	86,530,762 株	2019年3月期1Q	86,505,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年7月26日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の概況

社会におけるデジタル変革の加速もあり、OKIを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。一方で、そうした変化が新しいビジネスチャンスとして広がっています。

そのような事業環境の中、OKIは得意とする信頼性の高いモノづくり技術をベースとして事業展開しています。また、130年を超える歴史で築き上げたインストールベースと顧客基盤を企業価値創造の源泉として、ネットワークやセンシング、データ処理・分析の技術を融合し、新しいニーズにマッチしたビジネスの拡大に取り組んでいます。

各事業においてこうした取り組みを進めた結果、当第1四半期連結累計期間の業況はセグメント毎には強弱があるものの、情報通信事業が全体を牽引した結果、売上高は1,076億円（前年同期比187億円、21.0%増加）となりました。また営業利益は、情報通信事業における増収効果や、メカトロシステム事業において前年に実施した事業構造改革の効果などにより11億円（同19億円良化）、経常利益は1億円（同18億円良化）となりました。

非事業性資産の見直しを進めて一部投資有価証券の売却を実施し、19億円を特別利益として計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡に関連して15億円の特別損失を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億円（同14億円良化）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は157億円、営業利益および経常利益は12億円それぞれ増加しております。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	1,076	889	21.0%
営業利益	11	△8	—
経常利益	1	△17	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	△18	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信事業>

売上高は、528億円（前年同期比240億円、83.5%増加）となりました。キャリア向けのネットワーク構築に関連する案件規模の拡大や、一部官公庁向けの売上増加など事業全般に順調に推移しました。加えて、工事進行基準の適用範囲を拡大した影響もありました。

営業利益は、売上増加の効果により大幅に改善し25億円（同30億円良化）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	528	288	83.5%
営業利益	25	△5	—

<メカトロシステム事業>

売上高は、167億円（前年同期比9億円、5.2%減少）となりました。前年にあった国内顧客向けの現金処理機の大規模案件が一巡し、その反動による売上減少が影響しました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、前年に海外子会社を中心に実施した構造改革の効果によって、7億円（同8億円良化）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	167	176	△5.2%
営業利益	△7	△15	—

<プリンター事業>

売上高は、229億円（前年同期比23億円、9.2%減少）となりました。前年同期の海外ディストリビューター向け消耗品売上の一時的な増加が剥落したほか、円高による減収影響もありました。

営業利益は、消耗品を中心に売上が減少したことに加えて円高の影響により、5億円（同14億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	229	252	△9.2%
営業利益	5	19	△71.7%

<EMS事業>

売上高は、医療や航空・宇宙関連の顧客向けは堅調であるものの、前年後半からF Aや半導体関連の顧客向けの売上が低調に推移しており、全般的には振るわず138億円（前年同期比21億円、13.2%減少）となりました。

営業利益は、売上減少の影響により2億円（同4億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	138	159	△13.2%
営業利益	2	6	△65.1%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

<その他>

売上高は14億円（前年並み、0.1%減少）、営業利益は2億円（同1億円減少）となりました。

単位：億円	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	14	14	△0.1%
営業利益	2	3	△31.6%

※2019年3月期の数値をリステートしています。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して97億円減少の3,558億円となりました。自己資本は、その他有価証券評価差額金が48億円減少したことおよび普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して97億円減少の902億円となりました。その結果、自己資本比率は25.4%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が147億円減少した一方で、現金及び預金が66億円増加しております。

負債については、前連結会計年度末並みの2,654億円となりました。なお、借入金は前連結会計年度末786億円から6億円減少し、780億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、112億円の収入（前年同期113億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことから、7億円の収入（同29億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは119億円の収入（同84億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に普通配当の実施により、49億円の支出（同73億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少3億円により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の268億円から336億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、全体としては概ね想定範囲内で推移したことから、業績見通しにつきましては2019年5月9日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,730	36,348
受取手形及び売掛金	106,672	91,967
製品	18,823	21,694
仕掛品	25,007	19,534
原材料及び貯蔵品	20,777	22,156
その他	22,454	27,725
貸倒引当金	△257	△236
流動資産合計	223,206	219,190
固定資産		
有形固定資産	49,393	50,879
無形固定資産	10,457	10,381
投資その他の資産	82,446	75,392
固定資産合計	142,296	136,654
資産合計	365,503	355,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,465	63,428
短期借入金	48,880	51,342
引当金	5,160	5,352
その他	54,688	56,226
流動負債合計	176,194	176,349
固定負債		
長期借入金	29,673	26,632
役員退職慰労引当金	463	409
その他の引当金	1,901	1,606
退職給付に係る負債	30,158	30,336
その他	26,911	30,036
固定負債合計	89,108	89,020
負債合計	265,302	265,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,057	19,047
利益剰余金	51,785	46,383
自己株式	△997	△966
株主資本合計	113,845	108,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	△2,043
繰延ヘッジ損益	169	50
為替換算調整勘定	△10,884	△10,745
退職給付に係る調整累計額	△6,006	△5,501
その他の包括利益累計額合計	△13,904	△18,240
新株予約権	133	112
非支配株主持分	126	138
純資産合計	100,200	90,474
負債純資産合計	365,503	355,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	88,948	107,617
売上原価	65,271	82,450
売上総利益	23,676	25,167
販売費及び一般管理費	24,490	24,091
営業利益又は営業損失(△)	△813	1,075
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	541	651
雑収入	162	138
営業外収益合計	724	813
営業外費用		
支払利息	400	446
為替差損	844	936
雑支出	322	358
営業外費用合計	1,567	1,740
経常利益又は経常損失(△)	△1,656	149
特別利益		
固定資産売却益	—	918
投資有価証券売却益	—	1,921
関係会社株式売却益	—	165
特別利益合計	—	3,005
特別損失		
投資有価証券評価損	—	103
事業構造改善費用	—	1,524
特別損失合計	—	1,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	1,526
法人税、住民税及び事業税	31	340
法人税等調整額	123	1,544
法人税等合計	155	1,885
四半期純損失(△)	△1,812	△358
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,824	△369

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,812	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△4,860
繰延ヘッジ損益	339	△119
為替換算調整勘定	347	140
退職給付に係る調整額	69	504
その他の包括利益合計	495	△4,335
四半期包括利益	△1,316	△4,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,325	△4,705
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,656	1,526
減価償却費	2,898	2,989
引当金の増減額(△は減少)	68	△79
受取利息及び受取配当金	△561	△675
支払利息	400	446
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,901
固定資産処分損益(△は益)	15	△881
売上債権の増減額(△は増加)	30,320	13,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,447	831
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,011	△1,909
その他	△3,774	△954
小計	12,251	12,462
利息及び配当金の受取額	561	671
利息の支払額	△286	△457
法人税等の支払額	△1,200	△1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,326	11,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,311	△2,587
有形固定資産の売却による収入	25	1,061
無形固定資産の取得による支出	△732	△1,331
投資有価証券の売却による収入	—	3,748
その他の支出	△232	△604
その他の収入	339	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△289	3,024
長期借入金の返済による支出	△1,448	△3,116
配当金の支払額	△2,608	△3,838
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,739	—
リース債務の返済による支出	△755	△1,003
その他	△428	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137	6,765
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,619	33,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産が2,252百万円、流動負債のその他が989百万円、固定負債のその他が1,813百万円それぞれ増加しており、利益剰余金が541百万円減少しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が15,671百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,160百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,778	17,643	25,195	15,893	87,511	1,436	88,948	—	88,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,082	424	1,229	292	3,028	3,418	6,447	△6,447	—
計	29,860	18,067	26,425	16,186	90,540	4,855	95,395	△6,447	88,948
セグメント利益 又は損失(△)	△524	△1,524	1,869	649	471	265	736	△1,550	△813

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円及び固定資産の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,801	16,717	22,869	13,794	106,182	1,435	107,617	—	107,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	898	318	1,249	294	2,759	3,575	6,335	△6,335	—
計	53,700	17,035	24,118	14,088	108,941	5,010	113,952	△6,335	107,617
セグメント利益 又は損失(△)	2,544	△696	529	227	2,604	181	2,786	△1,710	1,075

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,710百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,744百万円及び固定資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、昨年度に引き続き営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの更なる強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。